

## 計算書類に対する注記（法人本部用）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産一該当なし

## (3) 引当金の計上基準

該当なし

## 2 重要な会計方針の変更

該当事項なし

## 3 採用する退職給付制度

該当なし

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりです。

(1) 法人拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人本部拠点区分(社会福祉事業)
  - 1 法人運営事業
  - 2 共同募金配分金事業
  - 3 地域福祉推進基金事業
  - 4 地域福祉活動推進事業
  - 5 区地域福祉活動支援事業
  - 6 善意銀行事業
  - 7 あんしんさぼーと事業
  - 8 地域包括支援センター事業
  - 9 介護予防事業
- 10 通所介護事業
  - 11 居宅介護支援事業
  - 12 介護予防支援事業
  - 13 要介護者見守りネットワーク強化事業
  - 14 老人福祉センター事業
  - 15 子育て活動支援事業
  - 16 生活福祉資金貸付事務事業
  - 17 生活困窮者自立相談支援事業
  - 18 生活支援体制整備事業

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	152,008,854	0	6,274,981	145,733,873
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	155,008,854	0	6,274,981	148,733,873

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	485,565,800	339,831,927	145,733,873
建物	5,832,058	843,807	4,988,251
構築物	2,152,500	2,023,348	129,152
車輛運搬具	4,190,182	2,860,471	1,329,711
器具及び備品	22,861,770	18,876,646	3,985,124
合計	520,602,310	364,436,199	156,166,111

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は次のとおりです

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価並びに評価損益は以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
440回 大阪府公募公債	15,000,000	15,118,500	118,500
大阪市みおつくし債 第2 701回99号	27,000,000	26,989,200	△10,800
377回政保日本高速道路 保有	100,000,000	108,590,000	8,590,000
合計	142,000,000	150,697,700	8,697,700

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし